

九州大学大学院共通教育プログラムに対する 学生・担当教員の反応

九州大学高等教育開発推進センター 岡本 秀穂
工藤 和彦

Abstract :

The new elective program of liberal arts, or professional breadth courses, has started for graduate students both in literature and science since the latter semester of fiscal 2006 in Kyushu University. The program is being financially supported by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) up to fiscal 2010. The total number of subjects was 10 in 2006, 30 in 2007, 50 in 2008, 61 in 2009, 56 in 2010 (in progress) respectively. The graduate students are expected to be very useful in the global and innovative environment where a single knowledge does not constitute enough leadership skill. The results of inquiry survey which was responded by graduate students are briefly reviewed compared to that carried in 2006. The result of inquiry survey is also added by that both for the teachers in their charge, and for foreign graduate students in fiscal 2008.

キーワード：大学院共通教育，広域専門職教育，教育憲章，アンケート調査，遠隔授業

Keywords: liberal arts for graduates, professional breadth courses, educational charter, inquiry survey, remote-controlled lecture

1. はじめに

いま大学院には、高い専門性のみならず、関連する広範な分野に対する幅広い関心と知識を持ち、自ら提起した課題に対して複合的・横断的に専門知識を活用し、柔軟な独自の解決策を提示できるような人材の持続的な育成が求められている。そのような人材は、劇的に変化する社会的環境に適応し、主導的立場を保ち続けることが可能である。

九州大学（九大）には、18の大学院（「学府」と称している）に6,840名の大学院生が在籍し、箱崎、伊都、筑紫、大橋、病院（馬出）地区の5か所のキャンパスに分散して教育・研究を行っている。

このような状況下、九大では平成18年度から5年計画で「社会的課題に対応する大学院共通教育プログラムの展開－大学院人材養成機能充実－」（以後「大学院共通教育」と呼ぶ）という特別教育研究経費が文部科学省から採択された。これは大学院生に対して従来の専門教育に加えて、いわば文理の系列を越えた高等教養教育を施し、知識基盤社会を多様に支える高度な知的人材を養成しようとするものである¹⁾。これまでの開講科目は、2006年後期が10科目、2007年度が30、2008年度が50、2009年度が61、2010年度が56（予定）科目にのぼっている²⁾。

上記のような多数のキャンパスにいる院生に対して共通教育を有効に行うために、教育現場の院生や教職員の率直な意見を把握することは必須である。このため、大学院生に対して2006年に引き続き2回目のアンケート調査を2008年11～12月に行うとともに、大学院の外国人留学生へも同様

のアンケート調査を行った。これと併行して、これまで大学院共通教育の授業を担当した教員へもアンケート調査を2008年11月に実施した。本稿は、それらの調査結果の2009年1月時点での概要である。

2. 大学院生へのアンケート結果の概要

大学院共通教育科目の現状の把握と今後の展開の参考にするため、本学に在籍する全院生を対象にアンケート調査を行った。調査期間、対象者およびアンケート回収数は次のとおりである(表1)。

- ・2006年11月実施 回答数2,034名／全大学院生6,550名＝回答率：約31%
- ・2008年11-12月実施 回答数1,546名／全大学院生6,830名＝回答率：約23%

アンケートは、本大学院共通教育を実施している期間中、開始時(2006年度)、中間時(2008年度)、と終了時(特別教育研究経費の終了2010年度)で、同種の質問で定点観測して、本教育の遂行状況を評価しようとするものである。具体的なアンケートの内容は、選択式を中心に11項目(2006年度、2008年度は14項目)の質問を準備し、大学院教育の現状に対する意見、大学院共通教育科目に対する期待や要望などについて尋ねた。以下、文中[]に06,08と記入したものは、それぞれ2006年、2008年に実施したアンケート結果を示している。

表1. 所属別アンケート回答数(2006年/2008年)

学府別回答者数

理 系		
学府名	回答者数	
	2006年	2008年
システム情報科学	143	62
システム生命科学	38	42
医学	145	85
芸術工学	33	93
工学	468	225
人間環境学	125	120
数理学	30	27
生物資源環境科学	289	190
総合理工学	251	236
薬学	65	82
理学	203	108
歯学	73	41
合 計	1,863	1,311

文 系		
学府名	回答者数	
	2006年	2008年
比較社会文化学	9	19
法学	9	13
人文科学	46	44
経済学	13	12
法務学	80	91
合 計	157	179

学府名	回答者数	
	2006年	2008年
不明	14	15

外国人留学生	0	41
--------	---	----

	2006年	2008年
総合計	2,034	1,546

2-1. 大学院教育の現状に関する評価

院生は、自らの研究との関連で大学院教育の現状をどのようにとらえているのかについて尋ねた。

(1) 自分の所属する学府が開講している既存科目の種類と内容について、満足しているとの回答が71% [06], 73% [08] と大多数を占めた。不十分と回答した院生には、開講してもらいたい科目について尋ねた。その結果、両年とも専門科目の導入となる基礎科目や演習、社会や実務と関連した科目、学際的な科目、理系向けの文系科目、データ解析方法論、プレゼンテーションの技法を含む語学科目など、多様な回答が寄せられた。

(2) 専門以外の科目を他学府や他専攻で履修した経験の有無については、無という答えが73% [06], 74% [08] にのぼった。このように他学府や他専攻での履修経験が少ないのは、「自分の研究に関係がないから」(27% [06], 25% [08]) という点よりも、時間割の都合(30% [06], 33% [08]), キャンパス間移動の煩わしさ(17% [06], 21% [08]) など、別の要因によるところが大きい(図1)。なお単位の取り扱いは、現在、すべての大学院で単位は認定されているが、修了要件には含まないとする大学院は8個あり、認定されないことを理由にする者が13% [06], 8% [08] 存在している。

さらに、記述式の回答の中で、自らの専門科目の履修・実験・実習が多忙で、余裕がないという意見が2008年度には過半数を占めた点、また大学院共通教育の存在や履修が可能であることを知らないなど、院生の学習の現状が反映されており、この図1の状況変化で見ると、2006年から08年を経てもほとんど変化していないといえる。

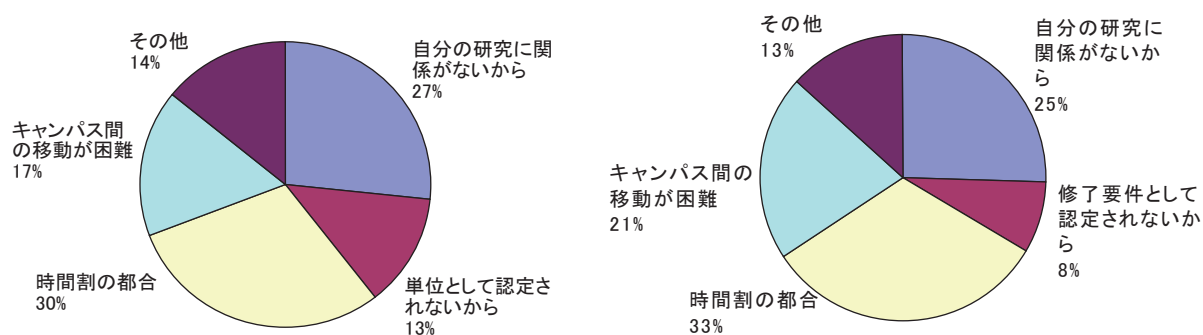


図1. 専門外の大学院・専攻の講義を履修しなかった理由 (左2006年/右2008年)

(3) 本学の院生の大部分は、自分の専門分野の研究を進める上で、学府教育の現状をおおむね肯定的に評価している。しかし同時に示されたことは、キャンパス分散にともなう問題、全大学院のシラバスへのアクセスが容易でないことなど、他大学院での科目履修を可能にする環境が十分に整っていないという現状である。このことは大学院教育に満足していると答えた院生の多くが、実際は九州大学の豊かな教育研究資源を十分に活用できないことを意味している。見方を変えれば、全学の教育研究資源を最大限に活かして、院生の満足度を高める余地はまだ残されているといえる。

2-2. 大学院共通教育科目に対する院生の期待度

本アンケートの冒頭では、調査目的とあわせて、大学院共通教育科目の狙いを説明した。院生はこれをふまえ、大学院共通教育にどのような期待を抱いているのかをまとめた。

(1) 大学院教育の現状に満足していると答えた院生の多くが、2006年10月以降の大学院共通教育科目の受講に肯定的な姿勢を示した。具体的に、積極的に受講したいという回答と、科目内容をみて受講を決めるという回答を合わせると、69% [06], 75% [08])になる。これとは対照的に、単位認定を受講の条件とする意見は少ない(11% [06], 17% [08]) (図2)。

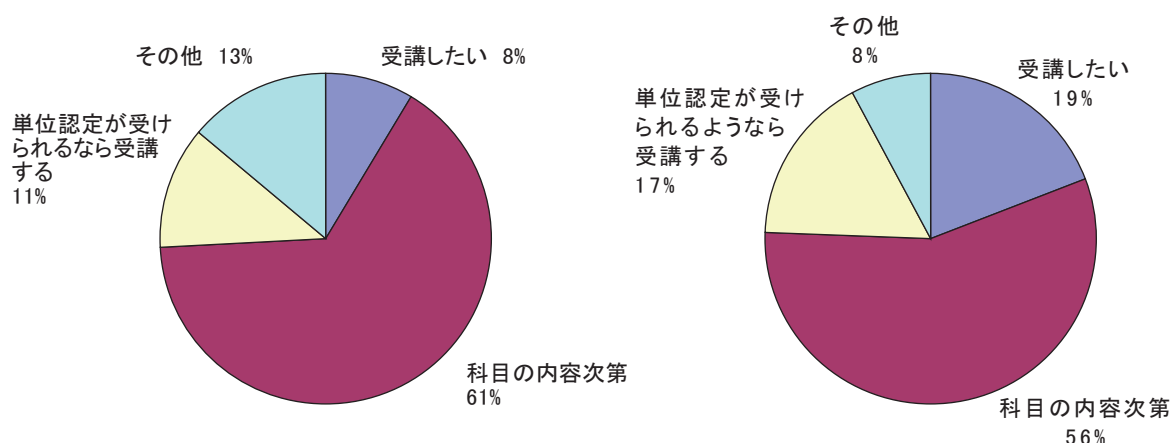


図2. 大学院共通教育科目を受講したいか？ (左2006年/右2008年)

(2) 大多数の院生が、大学院共通教育で開講を希望する科目の候補に複数の回答を寄せている(図3)。最も要望が多かったのは、2006年では、英語を使ったプレゼンテーションやディベートなどコミュニケーション能力を高める科目である(29%)。これに次いで要望が多かったのは、起業の実務やノウハウに関する科目(23%)、哲学・倫理学やリーダーシップ論など人間性を深める科目(22%)であり、以下、人権論・男女共生論や職業倫理など社会性を深める科目(12%)、国際関係論や多文化共生論など国際性を獲得する科目(11%)と続く。これに関しては2008年でも同様の傾向であり、記述による回答のうち、理系院生(表1の分類参照)では、英語によるコミュニケーション科目、経済・ビジネス・産業や研究方法論に関する科目、統計法などに関する科目が多く、また文系院生(表1の分類参照)では、研究方法論、統計学、ビジネス入門などに関する科目の希望が目立った。

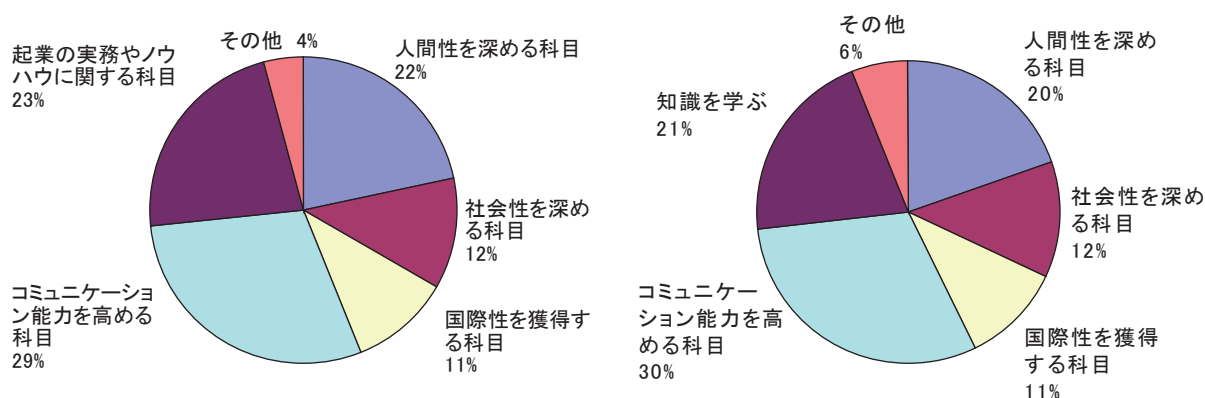


図3. どのような内容の大学院共通教育科目を開講して欲しいか？ (左2006年／右2008年)

(3) なお本アンケート最後の自由記述では、2006年、2008年ともに大学院共通教育科目を積極的に評価する意見と、その意義を疑問視する両方の意見がみられた。たとえば前者に属する意見としては、「専門だけでなく他のことも学べる機会は必要だと思う」、「大学院共通教育科目の取り組み、内容を充実させていくことはすばらしい」、「単位として認定されなくても内容がいいなら受講したい」、「他分野の学問への視野を広げる必要は大いにあると思う」などがあげられる。さらに、受講者からは、「大学院共通科目を受講して、視野が広がってとてもよかったので、来年以降も是非続けてほしい」、「自身の専門分野以外の幅広い考えと比較することで様々な発見があり役に立ちました」といった感想も寄せられている。

他方で、後者の意見としては、「大学院共通教育科目が大学院で行われる意義は何なのか。学部生の教養課程で対応可能ではないのか」、「現在の学部生の教養科目を充実させないで大学院で教養科目をやるのは時間の無駄。大学院での専攻内の講義をもっと充実させ、専門性を磨く方が大学院には適している」、「大学院では専門性を重視すべきである」などが、2006年度にはあった。しかし2008年度では、文系理系ともその意義を疑問視する意見よりも、共通教育の意義を認めた上で、その方法（広報、講義時間など）に対する改善要望があった。さらに、「よい取り組みなのだが、研究上の指導教員の理解もないと、学生は参加しにくい」という教職員に対する要望もあった。

全体としてみると、大学院共通教育科目に期待する意見の数が、否定的な意見を上回っていた。本学の院生の多くは、自分の所属する学府の教育に満足しながらも、自分の専門以外にも何か新しい科目を学ぶ機会を求めているといえる。その点で、大学院共通教育科目に対する院生側の期待は高い。そこで、院生のニーズに適切に応えるには、九州大学の教育憲章の4原則のうち「人間性」「社会性」「国際性」の3原則を重視しつつ、院生側の要望を取り入れた科目を設定する必要がある。さらに、大学院共通教育の理念と目的を明確にし、「一体性の原則」に則って、教職員一丸となって院生に伝えることが必須である。

2-3. 大学院共通教育科目に関する院生の認知度

2006年度後期に大学院共通教育科目を開始するにあたって、同年10月にホームページ（以下、HPと略記する）を開設³⁾し、さらにポスターとビラ（一部の科目は立て看板も活用）を各部局や図書館に配布した。特にHPでは、大学院共通教育科目の目的を説明するとともに、時間割と開講場所や各科目のシラバスなどに関する最新情報を載せた。2007年度前期からは、各教科のシラバスを掲載した『履修案内』を院生全員に配布して、周知をはかっている。

(1) アンケートを受けるまで大学院共通教育科目の開講を知らなかったという回答が2006年では63%と多数を占めた。これに対して2008年ではその数は35%に減少した。これは広報活動の成果の一端であるとみなせる。

(2) 他方、大学院共通教育科目の開講を知るにいたった媒体としては、2006年では学内の掲示（50% [06]、27% [08]）とする回答が多い（図4）。また、自由記述の欄には、2006年では情報伝達や広報の不備に対する不満とならんで、広報の拡大を求める要望が多くみられた。これに対して、2008年版では、同様の声はあるものの、シラバスを掲載した『履修案内』を配布したために知ったという声が多数を占めた。

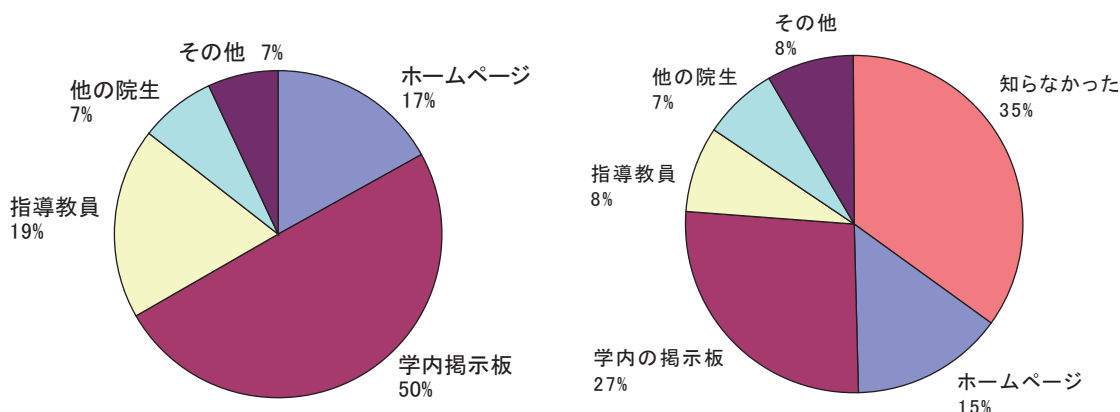


図4. 大学院共通教育科目の開講をどのようにして知ったか？（左2006年／右2008年）
（注：2008年には、「知らなかった」という選択肢を付加した。）

2-4. 遠隔授業による大学院共通教育⁴⁾

上述のように分散したキャンパスに在籍している大学院生が、他キャンパスで受講したい場合、時間的・空間的・経済的な制約のために受講できないという大きな問題がある。この解消の一端として、米国からや他大学（横浜市立大学）との連携授業も含めて、2007年度（4科目）より遠隔授業を始めている、2008年度は10科目、2009年度は16科目を開講している。2008年度のアンケート調査から、この遠隔授業に関して3項目の質問をした。

大学院共通教育の一部で遠隔授業が行われていることを知らないものは75%にものぼる。知って

いる残りの25%の者でも、聴講したことがない者は22%であり、実際に聴講した者は3%に過ぎず、ここでも広報不足の側面が現れている。

しかし、実際に聴講した者は、通常の対面授業と比較して、同じように有効であったと回答した者が74%にもものぼり、遠隔授業の有効性は示されたと考える。また受けた授業が遠隔授業ではなかったため受講できなかったという意見もある。

なお2008年度は、新規な遠隔授業システム機器が全学的に導入されて、一部、操作員が手間取ったこともあった。画像、音質とも完璧なレベルではないが、授業としては成立している。今後のハード面の改善で、これらのシステムに関する不具合は解消できる予定である。

3. 外国人大学院生へのアンケート結果の概要

日本語のアンケートを英訳して、2008年12月に前節で行ったものと同じ内容で外国人大学院生(留学生)に対してもアンケート調査を行った。アンケートへの回答は総数が41件である。その出身国別は、東アジアがもっとも多く34名(中国11名を筆頭に、ほかに8カ国)で、そのほか南アジア、アフリカ、西アジアの各諸国が続いている。ちなみに2007.5.1現在で、外国人学生は修士269名(英語コースが別に42名)、博士348名(英語コースが別に83名)、在籍している。

70%強の学生は研究を行う上で現在開講されている自分の専攻の専門科目で十分だと考えており、2-1(1)で述べた日本人学生の回答結果と大差ない。他専攻や所属する学府以外の科目を履修した者は20%以下である。その理由として半分弱の学生が、時間割が自分の都合に合わなかったとしている。

大学院共通科目のことを知っていた学生は15%に過ぎず、知っていた者はウェブサイトや掲示板、他の学生や教師などからこの情報を得ている。

今後開講される科目を履修することについては、30%がその希望があり、60%がその内容によるとして、合計90%の者が前向きに回答している。履修したい理由として専門性に加えて専門外の知識も必要(43%)、自分の研究を深めるため(33%)と考えている。共通科目を履修したいと考えている90%の学生は、人間性、国際性、コミュニケーション関連、知識を増す科目を希望する者がやや多く、社会性に関連した科目を希望する者はやや少ない。

以上を概観して、外国人学生が共通教育科目を積極的に履修するためには、聴講しやすい時間割設定、さらに積極的な周知、学生の専門に多少でも関連しているような設定に留意する必要があるであろう。今回のアンケートには含まれていないが、英語による授業は履修へのインセンティブになるのか今後調べてみるべき検討課題である。

4. 担当教員へのアンケート結果の概要

これまで大学院共通科目を担当した教員(43名)にアンケートを依頼し、30名から回答を得た。教員の所属は言語文化、農学、芸術工学、医学、工学、数理学、比較社会文化の各研究院、健康科学、産学連携、アジア総合政策、留学、高等教育開発の各センター、カリフォルニアオフィス、ユー

ザーサイエンス機構、企業（非常勤講師）と多彩である。これまで授業を2年間または前期と後期、複数回担当した教員は16名である。聴講した学生数は、各科目について数名から35名と幅があるが、平均して20名程度である。

複数の学府の大学院生が聴講する共通科目の担当について、8割の教員が有意義であると考えている一方、半数の教員が、「九大生の教育に関するグランドデザインを示して共通教育の位置づけの提示が必要」、「受講しやすくして聴講者を増す」、などといった改善の余地の指摘をしている。またもっと学生への共通教育の周知を図るべきだと考える教員が半数いる。このために、各学府のHPに共通教育のリストを並べることなどの提案があった。大学院生が共通科目を受講する上で、なんらかの支障がある状況であると考えている教員が6割弱おり、開講場所、交通、研究時間との交錯などの問題を挙げている。時間にとらわれず受講できるような方法を検討すべきとの意見もあった。

専門分野と並列した共通教育の履修が、将来の高度職業人としての大学院生の能力向上に役に立つかという質問に対して、9割弱の教員が有益と考えており、「共通教育を単なる専門職業人の育成プログラムとしてだけではなく、科学者教育の補完機能を有していることを認識すべき」、「興味を持った学生が聴講しているので何かを学ぶきっかけになっていると思う」といった評価があった。一方、「もっと早くこのようなアンケートを実施し、学内広報に利用すべきであった」、「教員の意識改革が進んでいないことが大学院共通教育の高度化を妨げている」、「大学としてこのような授業が絶対に必要だとの認識を高めることが必要だ」といった、やや厳しい指摘もあった。

2007年度から一部に遠隔講義も取り入れたが、共通教育を担当している教員でもこのことを知らない者が2割弱いた。米国からの講義のように遠隔講義システムでなければ実施できない科目を高く評価する一方、技術的にまだ検討すべき点が多いとの指摘もあった。

共通科目を担当した教員にリピータ（複数回担当している方）が多いということは、担当した教員にはその意義が十分理解されていると考えている。しかし、教員全体への共通教育の周知、理解活動が、学生への周知活動とともに重要であることが明らかになった。また、科目を担当していることについて学内での評価が十分でないと考えている教員も多い。この点についても、教員の教育活動に関する評価項目に積極的に取り入れるように関係方面に提案していきたい。

5. まとめ

本アンケート調査の最終的な結論は、大学院教育に対する院生の満足度をいっそう高めるプログラムとして、専門以外の幅広い科目を提供する大学院共通教育科目の意義は大きいということである。もっとも、大学院共通教育科目の現状は試行段階にあり、改善すべき点も抱えている。

その主要な点として、2006年から2008年にかけて行った広報活動が、まだ十分な訴求効果をもたえなかったことが挙げられる。今後、広報の工夫によって、院生の潜在的なニーズに応える教育プログラムとして大学院共通教育科目が存在していることを大学院生や教職員に対して、全学FDやSDを通して可視化していく予定である。

今後の重要な鍵として、九州大学の教育憲章に沿った大学院共通教育の理念、目的とその手段方

法を、教員、職員が全学一体となって大学院生の要望を取り入れながら構築し、継続・推進していかけるかどうかであると考え。このことによって、全学の豊かな教育研究資源を最大限に活用した大学院共通教育科目の展開が可能になり、大学院教育に対する院生の満足度をこれまで以上に高め、社会的な貢献も可能になると考える。

文献：

1. 岡本秀穂， 工藤和彦：「九州大学大学院共通教育の取組の現状と展望」， 大学教育， 第14号， pp.69-76（2008年3月）。
2. 『大学院共通教育科目・履習案内』， 平成 19， 20， 21， 22年度版。
3. 大学院共通教育のホームページ：<http://rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/index.html>
4. 工藤和彦， 岡本秀穂， 多川孝央：「九州大学大学院共通教育プログラムの遠隔授業による展開」， 大学教育， 第14号， pp.61-68（2008年3月）。